

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,823,854	2,844,798	10,916,619
経常利益 (千円)	125,129	33,120	118,128
四半期(当期)純利益 (千円)	84,340	29,535	93,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,767	27,611	213,435
純資産額 (千円)	8,454,346	8,495,056	8,437,132
総資産額 (千円)	15,994,513	15,836,690	15,509,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.42	5.40	17.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	53.5	54.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、TOIN VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により、全体としては緩やかな回復基調となりました。

包装資材業界においては、緩やかな回復傾向で推移していた個人消費が、消費増税の反動により鈍化したことや、円安による諸材料価格の上昇や電力料金などのエネルギーコスト上昇など、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,844百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益34百万円（前年同期比71.4%減）、経常利益33百万円（前年同期比73.5%減）、四半期純利益29百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装資材事業

食品分野の売上が、前年同期比で低迷したものの、企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより、化粧品分野の売上が既存客先を中心に増加し、売上高は、2,421百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面については、原材料費やエネルギー価格の上昇などの製造コスト増により、ほぼ横ばいとなりました。

精密塗工事業

前年第3四半期に落ち込んだタブレットPC・モバイル情報端末向け部材の売上が本格的な回復には至らず、売上高は276百万円（前年同期比24.4%減）となりました。利益面については、主に売上高の減少により減益となりました。

その他事業

販促品の商品販売が低迷したものの、企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより、野田事業所の受託包装の売上が増加し、売上高は146百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面については、商品構成の一部変化によりほぼ横ばいとなりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,500	54,685	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		54,685	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,100		908,100	14.24
計		908,100		908,100	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,177	1,959,479
受取手形及び売掛金	2,611,413	3,070,696
有価証券	7,387	7,318
商品及び製品	364,362	391,678
仕掛品	399,889	375,179
原材料及び貯蔵品	149,683	168,801
その他	1,221,677	871,361
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,701,590	6,843,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,255	1,915,281
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,074	2,894,236
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	212,603	183,989
有形固定資産合計	6,464,512	7,313,086
無形固定資産	17,946	18,867
投資その他の資産		
その他	2,325,366	1,658,142
貸倒引当金	108	2,021
投資その他の資産合計	2,325,258	1,656,120
固定資産合計	8,807,716	8,988,074
繰延資産	-	5,101
資産合計	15,509,307	15,836,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,758,686	2,941,079
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	541,200	548,700
未払法人税等	7,620	13,220
賞与引当金	87,000	34,000
災害損失引当金	25,882	23,682
その他	887,108	1,168,321
流動負債合計	4,657,498	5,079,003
固定負債		
長期借入金	1,650,200	1,529,900
退職給付に係る負債	227,634	194,421
役員退職慰労引当金	108,753	113,346
その他	428,090	424,963
固定負債合計	2,414,677	2,262,631
負債合計	7,072,175	7,341,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,614,830	3,619,825
自己株式	492,375	492,375
株主資本合計	8,268,779	8,273,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,417	236,468
繰延ヘッジ損益	5,365	5,655
為替換算調整勘定	7,916	44,538
退職給付に係る調整累計額	84,884	83,123
その他の包括利益累計額合計	141,084	192,227
少数株主持分	27,268	29,053
純資産合計	8,437,132	8,495,056
負債純資産合計	15,509,307	15,836,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2,823,854	2,844,798
売上原価	2,315,675	2,376,123
売上総利益	508,179	468,675
販売費及び一般管理費	387,381	434,070
営業利益	120,797	34,605
営業外収益		
受取利息	1,897	338
受取配当金	11,753	10,728
その他	3,448	4,225
営業外収益合計	17,099	15,292
営業外費用		
支払利息	12,530	11,736
為替差損	-	4,851
その他	237	188
営業外費用合計	12,767	16,776
経常利益	125,129	33,120
特別利益		
固定資産売却益	279	171
特別利益合計	279	171
特別損失		
固定資産除却損	154	-
役員退職慰労金	40,227	-
特別損失合計	40,381	-
税金等調整前四半期純利益	85,027	33,291
法人税、住民税及び事業税	3,385	3,632
法人税等調整額	3,462	1,917
法人税等合計	76	1,715
少数株主損益調整前四半期純利益	85,104	31,576
少数株主利益	763	2,040
四半期純利益	84,340	29,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,104	31,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,230	13,051
繰延ヘッジ損益	377	289
為替換算調整勘定	12,055	14,965
退職給付に係る調整額	-	1,760
その他の包括利益合計	32,663	3,964
四半期包括利益	117,767	27,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,592	25,826
少数株主に係る四半期包括利益	3,174	1,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、TOIN VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が34,374千円減少し、利益剰余金が34,374千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	165,028千円	167,539千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,325,642	365,290	2,690,932	132,921	2,823,854	-	2,823,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,325,642	365,290	2,690,932	132,921	2,823,854	-	2,823,854
セグメント利益	97,085	151,294	248,379	17,399	265,779	144,981	120,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 144,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,421,998	276,340	2,698,339	146,459	2,844,798	-	2,844,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,421,998	276,340	2,698,339	146,459	2,844,798	-	2,844,798
セグメント利益	86,909	86,570	173,479	22,012	195,492	160,887	34,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 160,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円42銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	84,340	29,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	84,340	29,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,470,001	5,469,368

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。